

(早期償還条項付) 野村日本割安低位株投信1802

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2018年12月14日)

作成対象期間(2018年2月23日~2018年12月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/国内/株式
信託期間	2018年2月23日から2023年12月14日までの予定です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位 [※] である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行い、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 <small>※株価そのものの値が小さいことをいいます。</small> 基準価額(支払済みの分配金累計額は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行い、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		東証株 価指数 (TOPIX) (配当込み)	期中 騰落率					
(設定日)	円	円	円	%	%		%	%	%	%	%	%
2018年2月23日	10,000	-	-	-	-	2,542.06	-	-	-	-	-	100.0
1期(2018年12月14日)	8,647	0	△1,353	△13.5	△16.7	2,365.10	△7.0	99.0	-	-	-	92.3

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

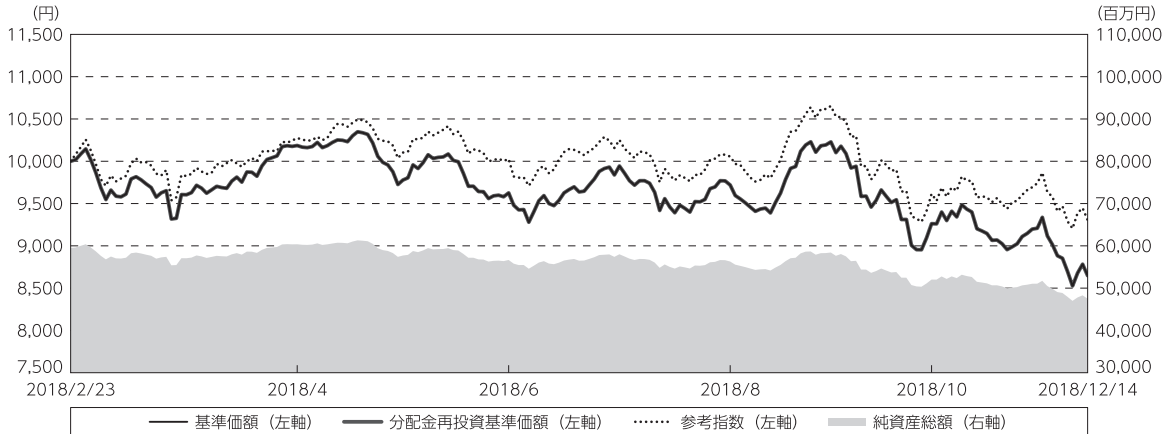
年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	東証株 価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率					
(設定日)	円	%		%	%	%	%	%
2018年2月23日	10,000	-	2,542.06	-	-	-	-	-
2月末	10,019	0.2	2,574.87	1.3	79.8	17.1	-	-
3月末	9,716	△2.8	2,522.26	△0.8	98.4	-	-	-
4月末	10,186	1.9	2,611.85	2.7	98.5	-	-	-
5月末	9,778	△2.2	2,568.21	1.0	98.1	-	-	-
6月末	9,626	△3.7	2,548.78	0.3	98.0	-	-	-
7月末	9,838	△1.6	2,581.96	1.6	99.4	-	-	-
8月末	9,719	△2.8	2,556.25	0.6	98.5	-	-	-
9月末	10,183	1.8	2,698.09	6.1	98.6	-	-	-
10月末	9,262	△7.4	2,444.11	△3.9	97.4	-	-	-
11月末	9,208	△7.9	2,475.92	△2.6	97.8	-	-	-
(期末)								
2018年12月14日	8,647	△13.5	2,365.10	△7.0	99.0	-	-	-

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：8,647円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△13.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(設定時～2018年9月下旬)

- (下落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。
- (上昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったこと。日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったこと。
- (下落) トランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再度高まったこと。イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

- (上昇) 米国の中国製品に対する関税の発動が悪材料出尽くしと受け取られたこと。2018年4－6月期決算発表が好感されたこと。
- (下落) 米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となったこと。米国とトルコ間の関税問題でトルコの金融市場が混乱したこと。
- (上昇) トルコ中央銀行が政策金利の大幅上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと。

(2018年10月上旬～期末)

- (下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したこと。米中貿易摩擦を受けて中国経済の成長鈍化への懸念が高まったこと。

○投資環境

<日本株式市場>

トランプ米大統領の輸入制限発動の表明を受けた保護主義的な貿易摩擦の拡大懸念、財務省の公文書改ざん問題を受けた国内政治混乱への懸念などが嫌気され下落しました。その後は、2018年3月期通期決算発表において好業績銘柄や、米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと、輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に上昇する局面も見られました。5月下旬頃からはトランプ米大統領が自動車輸入関税の引き上げを示唆したことなど保護主義強化への警戒感が再度高まったことや、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり下落しました。7月下旬には、4－6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され上昇しましたが、米中貿易摩擦の再燃や米国とトルコの間に関税問題でトルコの金融市場が混乱したことなどで下落しました。しかしその後は、トルコ中央銀行が予想を上回る大幅な利上げに踏み切り、新興国の通貨不安が一服したことなどから上昇に転じました。10月初旬からは米国の長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、日本株式市場も急落しました。その後も米中貿易協議の行方や、中国景気の先行き不透明感などから調整しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないました。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないました。

割安評価をした三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジェイ エフ イー ホールディングスなどを買入、割高評価をした富士通、国際石油開発帝石などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、その他金融業、銀行業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、医薬品など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

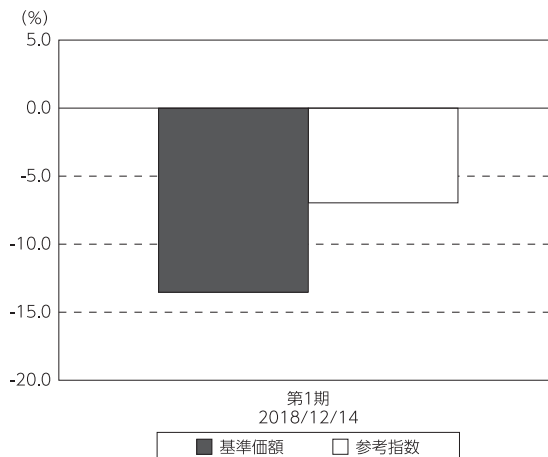
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が7.0%下落したのに対し、基準価額は13.5%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ① 市場平均と比べ少なめに投資している電気機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったことや、市場平均と比べ多めに投資している卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(主なマイナス要因)

- ① 市場平均と比べ少なめに投資している医薬品や陸運業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している証券、商品先物取引業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ② 保有した三菱ケミカルホールディングスやフジクラ、東海東京フィナンシャル・ホールディングスなどが下落したこと。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針としておりますが、基準価額水準を勘案し、今期の分配は見送らせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

1 万円当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

◎今後の運用方針**・投資環境**

日本経済は、天候要因による物流や生産活動の停滞等が影響し、7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期ぶりのマイナス成長となりました。国内の雇用・所得環境や企業の設備投資意欲は堅調さを維持していますが、世界経済の不透明感が高まっています。米国の不透明な通商政策動向などの影響により輸出の鈍化傾向が明確となってきた場合には、国内でも景況感の悪化や設備投資の抑制に繋がる可能性があります。10月の消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年同月比+1.0%となり、依然として日銀の2%物価目標からは下方に乖離しています。7月末に金融政策の柔軟性を高める措置を決定した日銀は、10月末の金融政策決定会合後に、今後も追加的な政策調整を 선호する見解や金融緩和が金融仲介機能に及ぼす副作用への警戒感などを示しました。2019年には統一地方選挙、参議院選挙、消費増税などが予定されていることから、日銀が金融正常化を意識させるような大胆な政策調整を行なうことは難しいと思われませんが、2019年にかけて金融政策の微修正を行なう可能性は残ると考えています。

・投資方針

- (1) 流動性があり、株価水準が低位※である銘柄を投資対象とします。
※株価そのものの値が小さいことをいいます。
- (2) PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないます。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないます。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月23日～2018年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.917	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.436)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(43)	(0.436)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.061)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0.983	
期中の平均基準価額は、9,753円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月23日～2018年12月14日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		118,815	73,532,853	20,029	18,012,198
		(△ 10,978)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 26,221	百万円 26,139	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年2月23日～2018年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	91,545,052千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,660,027千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月23日～2018年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 19,806	% 26.9	百万円 73,532	百万円 2,583	% 14.3	百万円 18,012

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	35,970千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,259千円
(B) / (A)	28.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月14日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 (0.2%)		
住石ホールディングス	934.7	98,143
建設業 (6.6%)		
サンヨーホームズ	146.2	120,907
ミサワホーム	125.5	98,894
大林組	333.3	349,965
長谷工コーポレーション	409.3	513,671
鹿島建設	297	449,064
北野建設	26.4	107,844
ピーエス三菱	305.9	206,176
日本ハウスホールディングス	252.6	123,016
新日本建設	136.4	147,857
東洋建設	293.5	116,813
世紀東急工業	213	138,237
巴コーポレーション	266.7	105,079
日特建設	205.1	140,698
ユアテック	175	163,100
三機工業	126.2	145,508
OSJBホールディングス	507.4	166,427
食料品 (0.3%)		
フィード・ワン	651.4	126,371
繊維製品 (1.3%)		
倉敷紡績	43.5	118,755
シキボウ	101.5	113,071
オンワードホールディングス	436.2	268,699
ルックホールディングス	93	94,116
パルプ・紙 (0.8%)		
北越コーポレーション	484.9	268,634
トーモク	54.5	92,105
化学 (7.2%)		
住友化学	683	384,529
石原産業	82.3	88,307
東亜合成	223	274,513
日本カーバイド工業	68.5	124,807

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本化学産業	106.5	124,392
スガイ化学工業	22.9	26,838
三菱瓦斯化学	294.3	500,015
三菱ケミカルホールディングス	1,241.6	1,048,655
タキロンシーアイ	209.4	131,293
リケンテクノス	273.8	130,876
大倉工業	50.6	100,086
新日本理化	568.8	98,402
荒川化学工業	75.1	108,219
有沢製作所	151.4	120,514
三光合成	234.6	83,517
ムトー精工	86.1	50,368
石油・石炭製品 (3.7%)		
日本コークス工業	1,361.1	134,748
ニチレキ	118.7	131,638
富士石油	362.1	109,716
JXTGホールディングス	2,203.7	1,365,412
ゴム製品 (0.2%)		
藤倉ゴム工業	188.8	90,624
ガラス・土石製品 (1.5%)		
日本コンクリート工業	329.6	91,299
アジアパイルホールディングス	168.4	112,491
ヨータイ	302.5	193,297
イソライト工業	302.6	149,181
東京窯業	338.2	139,676
鉄鋼 (3.0%)		
合同製鐵	75	129,150
ジェイ エフ イー ホールディングス	401	756,486
日本高周波鋼業	166.6	106,457
日本冶金工業	746.6	186,650
日本金属	66.8	82,431
新日本電工	476	113,288
神鋼鋼線工業	24.1	27,449
エンビプロ・ホールディングス	16.8	9,021

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
非鉄金属 (2.1%)		
大紀アルミニウム工業所	196	117,992
日本軽金属ホールディングス	1,392.8	324,522
フジクラ	533.8	243,412
昭和電線ホールディングス	152.8	96,569
タツタ電線	219.6	111,996
アーレスティ	152.3	99,604
金属製品 (2.1%)		
ホッカンホールディングス	34.9	63,692
不二サッシ	999.2	87,929
岡部	147.6	138,891
ジーテクト	133	206,815
エイチワン	103.6	107,433
日本発條	363.1	372,540
機械 (5.1%)		
東芝機械	130.4	258,192
牧野フライス製作所	83.2	345,280
ソディック	397.3	300,358
パンチ工業	208.3	111,023
日精樹脂工業	140.9	138,645
ワイエイシイホールディングス	134.8	88,563
新東工業	129.1	117,739
アイチ コーポレーション	203.6	123,178
木村化工機	264.5	103,684
ニチダイ	208.5	172,638
大豊工業	95	98,420
NTN	870.7	309,098
スター精密	154.5	239,011
電気機器 (4.3%)		
シンフォニアテクノロジー	82.6	116,631
東光高岳	80.6	120,819
テラプローブ	125.4	91,040
JVCケンウッド	411	111,381
京三製作所	79.9	34,596
池上通信機	52.8	67,320
日本電波工業	197.2	87,556
鈴木	164	102,664
ホシデン	367.6	290,036

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ユニデンホールディングス	52.5	118,650
日本電子材料	173.4	117,912
フェローテックホールディングス	517.2	455,653
岩崎電気	76.4	110,780
ヘリオス テクノ ホールディング	155	106,330
大真空	91.3	86,461
輸送用機器 (9.5%)		
三櫻工業	178.6	106,445
名村造船所	242.6	122,513
サノヤスホールディングス	500.1	95,019
日産自動車	1,384	1,290,580
エフテック	116.5	115,684
GMB	63.5	68,199
日産車体	303.4	264,564
極東開発工業	93.1	138,905
曙ブレーキ工業	519.4	108,035
フタバ産業	177.4	99,698
プレス工業	232.2	133,979
ミクニ	213.8	117,162
河西工業	104.1	96,500
マツダ	1,009.6	1,252,913
今仙電機製作所	79.1	82,896
日本プラスト	158	128,454
ヨロズ	104.7	150,977
IJTテクノロジーホールディングス	123.1	82,846
精密機器 (0.6%)		
長野計器	136.1	115,140
東京計器	124.9	125,524
オーバル	258.9	63,948
その他製品 (1.3%)		
アーク	1,166.7	109,669
凸版印刷	222.5	394,270
イトーキ	210.1	127,950
電気・ガス業 (0.4%)		
北海道電力	230.3	190,458
陸運業 (0.4%)		
センコーグループホールディングス	194.7	165,105

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
海運業 (0.7%)		
N S ユナイテッド海運	66.5	211,470
飯野海運	284.4	123,145
倉庫・運輸関連業 (0.1%)		
日本トランスシティ	82.6	37,748
情報・通信業 (1.5%)		
カイカ	2,261.6	67,848
ジー・スリーホールディングス	1,105.9	95,107
フジ・メディア・ホールディングス	214.9	355,874
スカパー J S A Tホールディングス	339.2	179,097
卸売業 (14.1%)		
双日	1,164.2	479,650
横浜冷凍	185	179,635
協栄産業	21.2	35,955
小野建	74.9	123,809
伯東	92.2	112,852
丸文	146.3	116,308
丸紅	1,308.4	1,085,972
長瀬産業	184.6	293,698
兼松	104.6	148,427
三井物産	830.5	1,455,036
カメイ	96.5	118,116
住友商事	714.1	1,194,689
西華産業	29.2	45,172
極東貿易	58.9	92,060
稲畑産業	96.9	148,160
G S I クレオス	82	115,702
伊藤忠エネクス	146.6	152,170
サンワテクノス	230.6	255,274
国際紙バルブ商事	561.6	163,987
ヤマタネ	69	118,128
U E X	182.2	108,226
アルテック	441.5	110,816
小売業 (2.0%)		
エディオン	117.4	133,953
サーラコーポレーション	220.6	139,860
D C Mホールディングス	140.3	155,171
V Tホールディングス	267.3	120,285

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
スクロール	539.6	223,934
ラオックス	314.9	94,784
愛眼	305.1	95,496
銀行業 (11.0%)		
めぶきフィナンシャルグループ	1,331.9	415,552
九州フィナンシャルグループ	701.4	334,567
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,298.1	1,340,022
りそなホールディングス	1,077.8	595,053
百五銀行	292.8	117,998
ほくほくフィナンシャルグループ	100.4	134,034
百十四銀行	41.5	110,182
みずほフィナンシャルグループ	7,940.3	1,423,695
北洋銀行	487.5	149,175
愛媛銀行	115	127,535
京葉銀行	152.5	109,800
栃木銀行	88.2	22,755
東和銀行	106.1	83,606
トモニホールディングス	309.5	139,275
フィデアホールディングス	655.8	93,779
証券・商品先物取引業 (4.6%)		
O a k キャピタル	522.3	75,211
大和証券グループ本社	1,608	984,417
岡三証券グループ	569	299,294
東洋証券	498	93,126
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	525.2	265,226
水戸証券	355.1	105,819
岩井コスモホールディングス	102.5	131,712
マネーパートナーズグループ	358.1	111,369
スパークス・グループ	510.4	104,121
その他金融業 (6.5%)		
ウェッジホールディングス	480.9	75,020
クレディセゾン	220.9	288,495
Jトラスト	436.4	202,926
日本証券金融	227.9	137,879
アコム	822.8	330,765
オリエントコーポレーション	935	140,250
アプラスフィナンシャル	1,300.9	122,284
オリックス	728.1	1,260,705

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
三菱UFJリース	611	333,606
九州リースサービス	58.2	36,957
NECキャピタルソリューション	73.3	116,253
不動産業 (5.9%)		
ディア・ライフ	272	128,112
エー・ディー・ワークス	5,265.4	200,085
プレサンスコーポレーション	244.1	370,299
ユニゾホールディングス	78	174,486
THEグローバル社	171.1	97,869
フージャースホールディングス	200.5	131,929
飯田グループホールディングス	199.5	408,376
ムゲンエステート	184.6	117,221
ファーストブラザーズ	98.6	119,306
日本エスリード	54.3	87,803
日神不動産	164.1	79,096
レーサム	105.2	112,669

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
タカラレーベン	421.7	136,630	
シノケングループ	389	336,096	
ファースト住建	34.2	41,724	
日本アセットマーケティング	1,215.5	139,782	
エフ・ジェー・ネクスト	126	113,778	
サービス業 (3.0%)			
TAC	293.1	72,102	
ケネディクス	728.2	382,305	
日本郵政	606.4	781,043	
R V H	282.5	52,262	
応用地質	85.8	107,850	
合 計	株 数 ・ 金 額	87,807	47,030,952
	銘柄数<比率>	217	<99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	47,030,952	98.0
コール・ローン等、その他	975,730	2.0
投資信託財産総額	48,006,682	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	48,006,682,615
コール・ローン等	640,402,671
株式(評価額)	47,030,952,710
未収入金	313,606,034
未収配当金	21,721,200
(B) 負債	489,726,057
未払金	165,797,272
未払解約金	138,481,836
未払信託報酬	184,902,875
未払利息	1,134
その他未払費用	542,940
(C) 純資産総額(A-B)	47,516,956,558
元本	54,950,861,229
次期繰越損益金	△ 7,433,904,671
(D) 受益権総口数	54,950,861,229口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,647円

(注) 設定年月日2018年2月23日、設定元本額は59,503,142,816円、期首元本額は59,503,142,816円、期末における元本残存率は92.3%、1口当たり純資産額は0.8647円です。

○損益の状況 (2018年2月23日～2018年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,454,954,297
受取配当金	1,455,958,315
その他収益金	39,024
支払利息	△ 1,043,042
(B) 有価証券売買損益	732,698,834
売買益	1,773,765,290
売買損	△1,041,066,456
(C) 先物取引等取引損益	△ 81,981,695
取引益	164,685,487
取引損	△ 246,667,182
(D) 有価証券評価差損益	△9,222,401,642
(E) 信託報酬等	△ 517,261,707
(F) 当期損益金(A+B+C+D+E)	△7,633,991,913
(G) 解約差損益金	200,087,242
(H) 計(F+G)	△7,433,904,671
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△7,433,904,671

*損益の状況の中で(E) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。